


武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市モノレールを呼ぼう！市民の会交付金交付要綱		
	目的	市民等が主体となって行うモノレール促進活動の充実を図り、もって多摩都市モノレールの市内延伸の早期実現に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	市民の会が行うモノレール促進活動に必要な経費のうち、補助対象経費（謝礼金、打合せ経費、消耗品費、備品費、印刷経費、役務費、委託料、レンタル・リース経費、工事費、その他経費）に対し交付するもの。交付額は100万円以下とする。			
対象（交付先）	モノレールを呼ぼう！市民の会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	市民の会会員数（個人会員、サポート会員）	人
			実績	2,038	2,039	
			達成率	—	—	
2	市民の会会員数（団体会員、賛助団体）	団体	目標	—	—	—
			実績	56	56	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	1,200	937	1,000		令和7年度予算特別委員会において、モノレールを呼ぼうという段階から沿線まちづくりを考えることがより重要になってくるという主旨の発言があった。
一般財源	1,200	837	1,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	100	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	235	258	他市等の状況 近隣市町では、瑞穂町に「モノレールを呼ぼう瑞穂の会」、あきる野市に「モノレールを呼ぼうあきる野の会」があるが、補助を実施する自治体はない。
	所要人員（人）	0.05	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	1,585	1,172	1,258		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
収入	総額（千円）	3,546	2,039	2,087	交付金額（千円） 937
	市補助金	1,200	937	1,000	事業経費 505
	会費	387	357	200	印刷費 145
	繰越金	1,372	589	737	役務費 184
	事業収入	587	156	150	会議費 33
	その他	0	0	0	広報費 35
支出	総額（千円）	3,546	2,039	2,087	消耗品費 35
	交際費、飲食費	228	315	300	割合（％）
	人件費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合 46%
	事業経費	2183	580	1000	団体収入に占める繰越金の割合 29%
	その他	1135	1144	787	交付金額に対する繰越金の割合 63%


視点別の分析	項目	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
類似の補助金との統合は可能か		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
市民活動見本市「市民発！元気フェスタ2024」で、モニターを設置して多摩都市モノレール運転席からの動画を再生する予定であったが、悪天候に伴い中止した。村山テニスタマツリでは、ブースにおいてアンケート調査を実施し、1,494件の回答を得た。また、多摩都市モノレール延伸の機運を高めることを目的に、ダンスステージや山車運行を実施した。	令和7年3月6日、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に関する都市計画決定がなされたことにより、モノレールを誘致するというフェーズが終了した。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は、2030年代半ばの開業を目指して着実に進んでいる。			
「モノレールを呼ぼう！市民の会」の当初の目的である多摩都市モノレール誘致が実現したことにより、当該補助金は終了とする。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「O」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール延伸促進事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	—		
	目的	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現に向けて、市内の機運醸成や促進活動の活性化を目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	モノレール早期延伸をPRする物品の作製及び販売や市民組織と連携した促進活動を実施する。また、東京都等の関係機関への要望活動を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	情報誌モノレールの発行回数	回	目標	6	6	6
				実績	6	4	
				達成率	100%	67%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費(千円)		571	1,055	2,387
財源内訳	一般財源	571	1,055	2,387
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,693	2,350	2,575
	所要人員(人)	0.35	0.30	0.30
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		3,264	3,405	4,962


市民・議会等から寄せられた意見	
令和7年第1回市議会定例会で「市民の悲願である多摩都市モノレールの市内延伸においては、東京都の都市計画決定がなされる予定であり、本市においても、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針や立地適正化計画に基づき、新駅を中心としたまちづくりを市民との協働で推進するとともに、より一層の機運醸成など、事業促進の更なる加速化が期待できる」との意見があった。また、市報記事への感想では、モノレール関連記事を期待する声が多い。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>情報誌ものれ〜るは、年4回の発行うち、1回を多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に関する都市計画決定を周知するため、号外として、市報特別号を兼ねて発行し、市内全戸に配布した。</p> <p>また、多摩都市モノレール延伸を見据えたまちづくりに対する機運を高める目的で、多摩都市モノレール延伸に関する都市計画決定を周知する横断幕や看板、ネームホルダーを作製した。</p>	<p>情報誌ものれ〜るは、2030年代半ばの開業を目指す多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に関する情報提供をはじめ、モノレールの利用需要の創出につながる沿線のまちづくりの情報提供の機会としても活用する必要がある。</p> <p>今後、市民の機運を高めることだけでなく、将来の来街者を増加させるべく、本市の認知度を高める取組も検討する必要がある。</p>

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
東京都等の関係機関と連携を取りながら、引き続き、モノレール早期延伸の機運醸成のための取組を行っていきとともに、延伸を見据えたまちづくりに関する機運の醸成を行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール経営支援事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する基本協定 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する覚書		
	目的	多摩都市モノレール株式会社の安定経営を維持するため、東京都及び沿線市町において多摩都市モノレール延伸に関する支援等を実施することにより、多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	出資金：330,600千円（令和8年度支出予定） 無利子貸付：1,500,000千円			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	多摩都市モノレール株式会社への出資	—	目標	検討	検討	検討
				実績	検討	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		


事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
事業費（千円）		0	0	0			
財源内訳	一般財源	-	-	-			
	国都支出金	-	-	-			
	その他	-	-	-			
会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,385	1,410	258			
人件費	所要人員（人）	0.18	0.18	0.03			
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）		1,385	1,410	258			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
東京都、多摩都市モノレール株式会社、東大和市、瑞穂町と共に経済的支援の時期等について調整した。	既存区間の沿線市は、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施した経過がある。令和7年3月に東京都において多摩都市モノレール延伸に関する都市計画決定が告示され、5月には多摩都市モノレール株式会社が軌道事業特許を取得した多摩都市モノレール株式会社への財政支援として令和8年度に出資を行う予定である。 このことから、関係者協議において、出資及び貸付の時期を見据え、整理した上で、財源を確保する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
既存区間の沿線市では、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施しており、箱根ヶ崎方面延伸区間の沿線市町においても、令和8年度に出資を行う予定であることから、引き続き、関係者において協議を実施し、遺漏のないよう対応する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール駅前広場等調査検討事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係	内線	279
	根拠法令等	道路法				
目的	多摩都市モノレールの延伸に合わせて必要となる交通施設（駅前広場）の調査検討を行うものである。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	(仮称) No.1駅に整備する駅前広場について、整備に向けた調査、検討及び関係機関との協議を行うものである。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	駅前広場に関する検討	—	目標	—	検討	—
				実績	—	検討	—
達成率				—	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		0	1,584	0
財源内訳	一般財源	-	1,584	-
	国都支出金	-	0	-
	その他	-	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	784	0
人件費	所要人員（人）	0.00	0.10	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		0	2,368	0


市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
多摩都市モノレールの延伸を見据え、(仮称) No.1駅の南側に整備する駅前広場について検討を行い、東京都及び交通管理者（警視庁）と協議を行った。	—

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業は、多摩都市モノレールの延伸に合わせて必要となる交通施設（駅前広場等）の調査検討を行うものであり、令和6年度をもって調査検討事業としては完了となる。 多摩都市モノレール延伸部の開業に合わせて駅前広場を整備するため、今後、これまでの調査及び協議結果を踏まえて、設計及び整備を進めていく。																							
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針				コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	今後の方針																						
		コスト																					
削減		維持	増加																				
向上																							
維持																							
低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係	内線	279
	根拠法令等	—				
目的	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能なまちづくりを計画的かつ円滑に進めるため、沿線の将来像等について定める「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定するものである。			SDGsの取組		
内容	市民ワークショップ等により市民等の意向を把握した上で、沿線の将来像等について定める「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の素案を作成する。その後、庁内検討委員会で検討を進め、市民説明会やパブリックコメントを経て、同方針を策定する。			11 住み続けられるまちづくりを 		

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の策定		—	目標	検討	策定
2	—		—	実績	検討	策定	
				達成率	—	—	
				目標	—	—	—
				実績	—	—	
				達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		9,819	6,413	0	
財源内訳	一般財源	4,970	4,231	-	
	国都支出金	4,849	2,182	-	
	その他	0	0	-	
会計年度任用職員以外の職員(千円)		6,462	6,579	0	
人件費	所要人員(人)	0.84	0.84	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		16,281	12,992	0	

多摩都市モノレールの延伸に関連する都市計画素案説明会以降、にぎわいの創出や交流の促進など、沿線のまちづくりに対する様々な要望を頂いている。


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度に作成した「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案を基に、庁内に組織した沿線まちづくり検討委員会で更なる検討を進め、素案として取りまとめた後、令和6年11月から同年12月にかけてパブリックコメント及びオープンハウス形式による説明会を実施した。 パブリックコメント後、まちづくり審議会及び市議会に対して説明を行い、令和7年3月に「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定した。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の策定により、本事業は完了となる。 今後は、本方針及び同時策定した立地適正化計画に基づき、まちづくりを計画的かつ円滑に進めるため、駅ごとに協議会の立上げ等を行い、より具体的なまちづくりの検討を進め、多摩都市モノレールの延伸を見据えた沿線のまちづくりを推進していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域公共交通計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
	目的	歩いて暮らせるまちづくりと持続可能な公共交通の構築を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条に規定する「地域公共交通計画」を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	令和5年度：バス事業者との意見交換、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町の2市1町で、「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」策定 令和6年度：現況調査、市民ニーズ調査、地域公共交通の基本方針検討 令和7年度：施策・事業検討、パブリックコメント、計画書とりまとめ			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	年度業務の計画的な推進	—
			実績	基本方針策定	計画骨子案作成	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	9,615	8,446	
財源内訳	一般財源	-	5,000	7,601	
	国都支出金	-	4,155	845	
	その他	-	460	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	3,055	3,347	
	所要人員（人）	0.05	0.39	0.39	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		385	12,670	11,793	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
地域公共交通計画を策定することを機に、地域公共交通協議会を設置し、検討を開始した。 本計画策定に当たり、地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、市民及び利用者へのアンケート調査や事業者へのヒアリングを実施し、計画骨子案を作成した。	本計画は、本市にとって望ましい旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランの役割を果たす計画であり、地域公共交通に関する各種補助金の補助要件にもなることから、策定に当たっては、各交通事業者、利用者、関係機関と十分な調整が必要である。 また、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えつつ、将来像と課題とのギャップを減少させるための事業・施策について精査する必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
市民や公共交通事業者等の関係者、学識経験者などで構成する地域公共交通協議会において、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた市内公共交通に関する協議を実施し、地域公共交通計画を作成する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上	○			維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																						

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス運行経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス運行経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	本市と市内循環バス「MMシャトル」の運行に関し協定を締結した事業者について、市内循環バスの運行に要する経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）に対し補助金を交付する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	市内循環バス1便当たりの年平均輸送人員	人
			実績	5.50	5.84	
			達成率	90%	96%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
補助金	交付金額（千円）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和5年第2回市議会定例会の一般質問で「MMシャトルは民間路線バスが運行しない地域を補完するもので、民間路線バスが運行しないエリアを最優先で考えることが必要ではないか」との意見があった。			
	一般財源	101,530	99,398	108,765				
	国都支出金	67,530	67,398	108,765				
	その他	34,000	32,000	0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	他市等の状況			
	所要人員（人）	462	940	1,202	立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体（立川市、昭島、国分寺市、国立市、瑞穂町）においても同様の補助がある。			
	会計年度任用職員（千円）	0.06	0.12	0.14				
	所要人員（人）	0	0	0				
	合計（補助金+人件費）	0.00	0.00	0.00				
	合計（補助金+人件費）	101,992	100,338	109,967				

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途			
収入	総額（千円）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	交付金額（千円）	99,398	
	市補助金	132,769	138,334	148,920	運行経費	99,398	
	会費	101,530	99,398	108,765			
	繰越金	0	0	0			
	事業収入	0	0	0			
支出	総額（千円）	31,239	38,936	40,155	割合（%）		
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	72%	
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%	
	事業経費	97,278	99,728	112,134	交付金額に対する繰越金の割合	0%	
	その他	24,674	32,230	30,395			
	10,817	6,376	6,391				

視点別の分析	内容	評価	
		公	市の関与は必要か
益	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効果	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●交付額：99,398,000円	市内循環バスの利用促進について、地域公共交通計画に基づく施策を展開し、市補助金の負担軽減につながる運賃収入をはじめとした収入の確保に努める必要がある。


今後の方針 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

補助額の減額につながるよう、運賃収入やその他の収入の確保に努めつつ、市内循環バスの安定的な運行を維持するために必要となる補助を継続しつつ、市民の日常生活の利便性を確保する。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス車両購入経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス車両購入経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バスの運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	市内循環バスの運行に関し協定を締結した事業者が購入した車両に係る経費を補助する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	補助対象となる車両台数	台
			実績	4	2	
			達成率	100%	100%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費			市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
交付金額（千円）	10,101	5,488	1,992	-
一般財源	7,101	3,488	1,992	
国都支出金	3,000	2,000	0	
その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			他市等の状況 立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体において、本市と同様に車両に対する単独の補助事業を実施する自治体はない。（運行経費補助金を含む）
所要人員（人）	0.03	0.02	0.02	
会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	10,332	5,645	2,164	

収入	交付団体等の決算予算の状況			交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
総額（千円）	10,101	5,488	1,992	交付金額（千円） 5,488
市補助金	10,101	5,488	1,992	事業経費 5,488
会費	0	0	0	
繰越金	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
その他	0	0	0	
支出	総額（千円）	10,101	5,488	1,992
交際費、飲食費	0	0	0	
人件費	0	0	0	
事業経費	10,101	5,488	1,992	
その他	0	0	0	
割合（％）				
団体収入に占める補助金の割合				100%
団体収入に占める繰越金の割合				0%
交付金額に対する繰越金の割合				0%

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は新規の車両購入はなく、令和元年度購入の1台、令和2年度購入の1台、計2台の車両償却費について補助を行った。	地域公共交通計画に定める事業・施策に基づき、環境に配慮した車両の導入等を検討する必要がある。


今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了
 令和7年度の補助をもって、現在、運行している車両の補助が終了する。
 今後については、地域公共交通計画に定める事業・施策に基づき、環境に配慮した車両の導入等を検討する必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	乗合タクシー運行事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市乗合タクシー運行事業実施要綱 武蔵村山市乗合タクシーの同乗者利用の試行に関する要領		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の利用者数が低迷していた運行ルートを廃止する代替として、廃止沿線地域（市南西地域）を対象とした乗合型の交通システムを導入する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	利用対象者の自宅と指定した乗降場所（市内公共公益施設等）を結ぶ公共交通として、デマンド型の乗合タクシー「むらタク」を運行する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	利用者数	人
			実績	12,657	12,494	
			達成率	105%	96%	
2	利用登録率	%	目標	9.10	10.00	10.00
			実績	9.30	9.97	
			達成率	102%	100%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		17,832	17,835	17,836	
財源内訳	一般財源	15,603	15,637	15,620	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	2,229	2,198	2,216	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	3,462	2,350	2,575	
	所要人員（人）	0.45	0.30	0.30	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		21,294	20,185	20,411	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を行った（市報の定期掲載による広報及びイベント時の周知）。	登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を図る。特に、むらタクの認知度を向上させることや、対象地域の利用者が交通手段を選択できる環境を整えることが課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
引き続き、登録者数及び利用者数の拡大のための取組を行うとともに、利用者や利用したことがない市民に対してもむらタクに関する意見等を聴取しながら、より便利な運行を目指す必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自転車活用推進計画事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	自転車活用推進法		
	目的	地域の実情に応じた自転車の利活用と自転車を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、自転車活用推進法第11条第1項の規定に基づき、武蔵村山市自転車活用推進計画を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	市内外の主要な施設をつなぐ自転車ネットワークや自転車活用を推進する施策等について、検討していく。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	自転車活用推進計画の策定	—	目標	—	—
2	—	—	実績	—	—	
			達成率	—	—	
			目標	—	—	—
2	—	—	実績	—	—	
			達成率	—	—	
			目標	—	—	—


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	一般財源	-	-	-	
	国都支出金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	79	86	
人件費	所要人員(人)	0.00	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		0	79	86	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
自転車や公共交通での移動について、令和7年3月策定の「立地適正化計画」、「多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」及び令和7年度策定予定の「地域公共交通計画」を踏まえた検討を要することから、自転車活用推進計画の検討を見送った。	市内に整備予定である新駅周辺の土地利用等について検討する「まちづくり協議会」の検討内容や用途地域及び地区計画等の状況を踏まえた上で、観光施策や環境保全の観点と合わせた自転車活用推進計画を策定することが望ましい。

今後の方針																				
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
自転車活用推進計画の策定は、まちづくり協議会での検討や新たな用途地域及び地区計画が定められる時期を見据え、令和10年度以降が望ましいと考える。	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自転車駐車場整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	-		
	目的	多摩都市モノレール新駅設置に伴い、駅利用者の利便性を確保し、多摩都市モノレール利用の促進を図るため、駅までの身近な交通手段として多くの市民の利用が想定される自転車等の駐車場用地を確保し、整備するもの。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	地権者や関係機関と調整を行い、多摩都市モノレール新駅予定地周辺で自転車駐車場として適した土地を確保していく。土地の確保については、土地開発公社による代行買収で実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	自転車駐車場用地取得	-
				実績	推進	
				達成率	-	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 令和6年第3回市議会定例会において、No.1 駅の北側への自転車駐車場の整備、東京都の用地買収と連携した残地利用、整備に当たっての民間との連携について意見があった。
事業費(千円)		3	200	0	
財源内訳	一般財源	3	200	-	
	国都支出金	0	0	-	
	その他	0	0	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,308	470	515	
	所要人員(人)	0.17	0.06	0.06	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		1,311	670	515	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
東京都と連携し、新青梅街道拡幅事業で発生する宅地の残地について、自転車駐車場用地として確保するための調整を開始した。	多摩都市モノレールの都市計画説明会の実施などを受けて、新青梅街道沿道では土地利用転換が加速されることが想定されており、出来る限り早期に用地の確保をする必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
令和6年度に開始した東京都との調整を踏まえ、令和7年度は新青梅街道拡幅事業で発生する宅地の残地を取得するための契約を実施する。 また、多摩都市モノレール新駅予定地周辺で自転車駐車場として適当な土地の調査を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					